

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実
			施策の小項目名	○家庭教育支援の充実
主な取組	家庭教育講座の開催		対応する成果指標	家庭教育支援チーム結成数
施策の方向	・子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会等への設置促進とともに、家庭教育支援者等の地域における人材を活用した家庭教育支援の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修を通してその充実を図り、併せて、地域で家庭教育や子育て支援に関するアドバイスのできる人材の養成につなげる。	県	家庭教育に関する意識醸成を図るための講座を開催		
		講座の開催数(累計)		
		6回	6回(12回)	6回(18回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

家庭教育支援者研修会

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

429

524

令和7年度活動内容

家庭教育支援者研修会において「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ、県内6地区教育事務所主催23回、生涯学習振興課主催2回合計25回実施。

予算事業名

家庭教育支援者研修会

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

524

令和8年度活動計画

家庭教育支援者研修会において「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ県内6地区教育事務所主催4回ずつ、生涯学習振興課主催2回合計26回実施予定。

活動指標名	講座の開催数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	25回	6回	100.0%	順調	家庭教育支援者研修会等により、親の学び合いの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動を実施した。県内6地区教育事務所主催23回、生涯学習振興課主催で2回開催。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各地域や市町村における家庭教育支援の課題やニーズに応じた研修会を県内6地区教育事務所主催で23回、生涯学習振興課主催で2回開催することができた。参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに応じた研修会を実施することができたと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう、現状を把握し、助言や支援を行う。 ○市町村や学校等の繁忙期を避けて開催し、研修会の周知の工夫を行う。	・ 地区や市町村の家庭教育支援の課題やニーズに合わせ、家庭教育支援者研修会を25回実施し、地域で家庭教育を支援する関係者の人材の育成につながった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的に行えるよう助言や支援していく必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう、国主催の研修会等に参加し、県主催の研修会等において全国的な取組の情報を発信する。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	研修会の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	市町村や学校等の繁忙期を避けて開催し、研修会の周知の工夫を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実
			施策の小項目名	○相談員等の資質向上及び相談できる体制の充実
主な取組	家庭教育支援者の養成		対応する成果指標	家庭教育支援チーム結成数
施策の方向	・多様化・複雑化する家庭からの相談に対応するための相談員等の資質向上に加え、保護者や子どもが気軽に相談できる体制の充実に取り組むとともに、県民全体が家庭教育支援に対する理解を深めるための広報活動等の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修の機会を提供し、併せて、地域で家庭教育や子育て支援に関するアドバイスのできる人材の養成につなげる。	県,市町村	地域において家庭教育の支援者となる人材を養成		
		家庭教育支援者研修会参加者数（累計）		
		200人	200人（400人）	200人（600人）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

家庭教育支援者研修会

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

429

524

令和7年度活動内容

家庭教育支援者研修会において「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ県内6地区教育事務所主催23回、生涯学習振興課主催2回合計25回実施。

予算事業名

家庭教育支援者研修会

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

524

令和8年度活動計画

家庭教育支援者研修会で「親のまなびあいプログラム」等を取り入れ県内6地区教育事務所主催4回ずつ、生涯学習振興課主催2回合計26回実施予定。

活動指標名	家庭教育支援者研修会参加者数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	651人	200人	100.0%	順調	ヤングケアラー、子どもの理解、不登校支援の 多様性等の内容で家庭教育支援者研修会を実施 し、合計651名参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ニーズを把握し、参加しやすい体制を整えたことで目標達成につながった。
参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○各地区や市町村県主催の家庭教育支援者研修会の周知を工夫をし、参加を促し、人材育成を図る。
○学校・家庭・地域の連携協力推進事業で作成している「実践事例集」等を通じて本事業の取組内容を周知し、福祉部局との連携を図る。

反映状況

・家庭教育支援者研修会において、参加者の家庭教育支援の専門的知識やスキルの習得・
資質・能力の向上を図った。また、学校・家庭・地域の連携協力推進事業で作成している
「実践事例集」等を通じて本事業の取組内容を周知し、こども未来部との連携を図った。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。 さらに、市町村において人材を育成する機会も少ない状況。	⑤ 情報発信等の強化・改善	人材育成を促進するため、各市町村及び各地区教育事務所、生涯学習振興課が主催する家庭教育支援者研修会の周知を工夫し、参加を促す。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域交流の場に参加できない家庭に対する支援を行う為に、部局横断的な連携が必要。	② 連携の強化・改善	本事業の取組内容を周知し、こども未来部との連携を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
			施策の小項目名	○学校・家庭・地域の連携協働
主な取組	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）		対応する成果指標	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数
施策の方向	・「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、幅広い地域住民等の参画により、学校、家庭、地域が連携・協働し、一体となって子どもを育てる体制づくりの構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域住民等の参画を得て、小中学校等において、余裕教室等を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	県,市町村	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施		
		放課後子ども教室数(内訳)		
		127教室	129教室(新規2教室、継続127教室、累計129教室)	131教室(新規2教室、継続129教室、累計131教室)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/seshonen/1009468/1009548.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）□			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	補助	26,373	26,681	
令和7年度活動内容				
19市町村で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。				

(単位：千円)

予算事業名	放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）□		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	51,830	
令和8年度活動計画			
20市町村で事業を実施予定。各放課後子ども教室において、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムを展開予定。			

活動指標名	放課後子ども教室数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	136教室	127教室	100.0%	順調	各教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、19市町村に補助金の交付を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の市町村で、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。 目標値127教室に対し実績値136教室と達成割合は100.0%となっており、進捗状況は順調となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 ○ 協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。	・ 事業関係者を対象とした研修会を3回行った。 ・ 地域学校協働活動に関するリーフレットを配布するとともに、実践事例を県ウェブサイトに掲載した。 ・ こども未来部と連名で放課後児童対策パッケージに係る通知を発出したり、互いに主催する会議等に担当者を招いたりして部局間の連携強化を図り、事業推進に努めた。 ・ 協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」の県内における模範的な事例が少ない。□	⑤ 情報発信等の強化・改善	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を伝えるため、専門家を招聘し研修会を行う。また、県内好事例を掲載したリーフレットを積極的に配布する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	少子高齢化、ライフスタイルの変化、価値観の多様化等により、ボランティアの担い手が不足傾向にある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村に協働活動サポーターの単価の増額を促し担い手の確保につなげるとともに、定年退職対象職員に向けてボランティア参加を呼びかける等、情報発信を強化する。□

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
			施策の小項目名	○地域の教育力の向上
主な取組	地域学校協働活動の推進		対応する成果指標	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数
施策の方向	・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と協働で実施する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通して、地域の教育力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域学校協働活動推進員が中心となり、地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み(地域学校協働本部)をつくり、「地域学校協働活動推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては、推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	県,市町村	地域学校協働活動推進員の配置により地域住民が主体となった取組を支援		
		ボランティア参加延べ人数(累計)		
		165,000人	166,000人(331,000人)	167,000人(498,000人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	地域学校協働活動推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）				予算事業名	地域学校協働活動推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
各省計上	補助	43,733	44,801		各省計上	補助	88,625
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
22市町村において事業が実施された。県の直接実施では、事業関係者を対象とした研修会を3回開催した。□					23市町村で事業を実施予定。事業関係者を対象とした県主催の研修会を3回実施する。また、県立学校3校に地域学校協働活動推進員を配置する。		

活動指標名	ボランティア参加延べ人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	172,193人	165,000人	100.0%	順調	地域人材を活用した学習支援、スポーツ活動、体験活動等が実施された。地域学校協働活動推進員は193人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図るとともに22市町村に補助金を交付した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実施地域からは、「生徒が『地域に見守られている』ことを実感している。」「高い技術指導もあって、学習面以外でも助かっている。子どもたちが学習や活動に対して意欲的に取り組むことができ、教師の負担軽減にもつながった。」などの声が上がっている。 目標値の165,000人に対し実績値172,193人と達成割合は100.0%となっており、進捗状況は順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 ○ 協働活動サポーター等の謝金の補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。	・ 事業関係者を対象とした研修会を3回行った。 ・ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に関するリーフレットを作成し、配布した。また、県ウェブサイトの実践事例を掲載し、より一層の事業周知に努めた。 ・ 協働活動サポーター等の謝金の補助上限額を引き上げて単価の増額を促し、担い手の確保につなげた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」の県内における模範的な事例が少ない。□	⑤ 情報発信等の強化・改善	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を伝えるため、専門家を招聘し研修会を行う。また、県内好事例を掲載したリーフレットを積極的に配布する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	本県のコミュニティ・スクール導入率は全国的に見て低水準であり、県による伴走支援体制の強化が求められている。	① 執行体制の改善	伴走支援体制の強化として、専門的な知見を持つ「CSアドバイザー」を市町村や学校に派遣し、コミュニティ・スクールの導入促進と地域学校協働活動の更なる充実を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施 策	②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力
			施策の小項目名	○地域の教育力の向上
主な取組	子どもの読書活動推進		対応する成果指標	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数
施策の方向	・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と協働で実施する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通して、地域の教育力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムと「高校生読書リーダー育成研修」を開催し、県民の読書への関心を高める。	県	「子どもの読書の日」、「文字・活字文化の日」を中心として、子どもの自主的な読書活動を推進		
		子どもの読書活動推進フォーラム等への参加者数（累計）		
		250人	250人（500人）	250人（750人）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】		関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/shogaigakushu/1009501/1009520/1009528/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		子どもの読書活動推進事業			予算事業名		子どもの読書活動推進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	375	1,081		県単等	直接実施	1,024	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県民の読書への関心を高めるための「子ども読書の日」「文字・活字文化の日」など2つの記念フォーラムと「高校生読書リーダー育成研修」を開催した。					「子ども読書の日」や「文字・活字文化の日」など年2つの記念フォーラムと「高校生読書リーダー育成研修」を開催し、県民の読書への関心を高める。			

活動指標名	子どもの読書活動推進フォーラム等への参加者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		「子ども読書の日」記念事業や「文字・活字文化の日」記念事業を開催し、「子ども読書指導員」を活用した事業を実施した。また、「高校生読書リーダー育成研修」を実施した。
	—	—	229人	250人	91.6%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
外部団体と連携し幅広い年齢層を対象に記念事業を実施したため、参加者数についてはワークショップ参加者も含めておおむね順調（229名）であった。また、県内の高校生を対象とした「高校生読書リーダー育成研修」を実施し、校長会や研修会でもその概要を説明し、10校34名の高校生が参加した。これらの取組が県民の読書への関心を高めることに寄与した。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○子ども読書指導員の活用が盛んな島尻地区の事例等をWebページやSNS、各市町村教育委員会を通じて図書館や学校などに広く周知する。	○記念事業や研修会などのイベントでは、県立図書館の協力も得て、WebページやSNS等も活用して広報した。その結果、多くの子どもたちやその保護者、関係者が参加した。 ○半年間にわたる高校生読書リーダー育成研修を実施したことで、高校での読書活動の活発化につながった。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	子ども読書指導員の活用地域に偏りがある。	② 連携の強化・改善	「子ども読書の日」や「文字・活字文化の日」などの記念フォーラムに子ども読書指導員を活用、もしくは招待し、情報交換会などを行う。